倉吉市障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進等を図るための方針

本市は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号。以下「法」という。）第9条第1項の規定に基づき、障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進等を図るための方針（以下「調達方針」という。）を定めたので、同条第3項の規定に基づき、公表する。

1 調達方針策定の目的

雇用・就業は、障がい者の自立の促進のために重要な柱であることから、障がい者がその能力に応じて適切な職業に従事することができるようにするため、多様な職業の機会を確保することが必要である。

このような観点から、障がい者就労施設等からの物品等の調達を推進し、需要の増進及び経営基盤の強化を図るための調達方針を策定する。

2 調達方針の策定

調達方針の策定にあたっては、法第9条第1項の規定に基づき、毎年度、物品、役務の調達に関し、当該年度の予算及び事務・事業の予定等を勘案して策定する。

3 調達方針の推進方法

障がい者就労施設等への発注に関して、障がい者就労施設等が提供することができる物品、役務を確認のうえ、庁内各部署へ情報提供し、可能な限り障がい者就労施設等への発注に努める。

4 障がい者就労施設等からの物品等の調達目標

令和6年度に本市が優先的に調達する物品・役務及び調達目標金額は以下のとおりとする。なお、障がい者就労施設等の物品の開発、充実等に応じて適宜見直しを行うものとする。

優先調達の目標額 3,053 千円

5 障がい者就労施設等に対する物品等の調達に関する情報の提供に関する事項

発注予定内容等について、ホームページ等を活用し可能な限り情報提供し、障がい者就労施設等の受注機会の増大を図る。

6 調達方針及び実績の公表等

- (1) 本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を作成したときは、市ホームページ等により公表する。

(2) 調達実績については、会計年度の終了後、遅滞なく調達の実績の概要を取りまとめ、市ホームページ等により公表する。

7 その他

(1) 各部署において、障がい者就労施設等からの物品等の調達を推進するための取り組みを推進し、可能な限りすべての部署が物品等の調達を行うこととする。

(2) 物品、役務の契約にあたっては倉吉市財務規則の定めによることとする。

倉吉市健康福祉部 福祉課

令和6年5月24日策定